

令和6年度 決算の概要

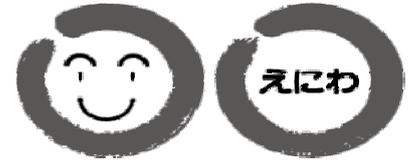
恵庭市

令和7年10月発行

I. 各会計歳入歳出決算総括表.....	01
II. 普通会計決算	
1. 歳入決算の概要	
① 款別歳入決算の内訳.....	02
② 款別歳入決算額の内訳（図）.....	04
2. 歳出決算の概要	
① 目的別決算額及び財源の内訳.....	05
② 主な性質別経費及び財源の内訳.....	05
③ 性質別歳出決算額の内訳.....	06
④ 性質別歳出決算額の内訳（図）.....	07
III. 健全化判断比率の状況	
① 健全化判断比率の状況.....	08
② 石狩管内他市との比較.....	08
IV. 収入と支出の推移	
① 歳入額の推移.....	09
② 歳出額の推移.....	09
IV-1. ピックアップ！	
令和6年度に実施した主な事業.....	10
IV-2. ピックアップ！ふるさと納税の状況.....	11
V. 地方債現在高と基金の状況	
① 地方債現在高の推移.....	12
② 石狩管内の令和6年度末 地方債現在高の状況.....	12
③ 石狩管内の令和6年度末基金の状況.....	12
VI. おわりに	
① 市税の使いみち.....	13
② おわりに.....	13



I. 各会計歳入歳出決算総括表



(単位:円・%)

会計区分			令和6年度	令和5年度	比較	
					増減額	増減率
一 般 会 計		歳入総額	39,515,923,613	36,478,553,523	3,037,370,090	8.3
		歳出総額	37,995,375,334	35,031,283,202	2,964,092,132	8.5
		歳入歳出差引額	1,520,548,279	1,447,270,321	73,277,958	5.1
特 別 会 計	国民健康保険	歳入総額	6,418,815,902	6,657,569,151	▲ 238,753,249	▲ 3.6
		歳出総額	6,381,006,126	6,589,893,535	▲ 208,887,409	▲ 3.2
		歳入歳出差引額	37,809,776	67,675,616	▲ 29,865,840	▲ 44.1
	後期高齢者医療	歳入総額	1,253,252,853	1,150,693,151	102,559,702	8.9
		歳出総額	1,230,723,619	1,131,153,848	99,569,771	8.8
		歳入歳出差引額	22,529,234	19,539,303	2,989,931	15.3
	介護保険	歳入総額	5,217,559,660	5,097,235,724	120,323,936	2.4
		歳出総額	5,113,194,826	4,971,459,051	141,735,775	2.9
		歳入歳出差引額	104,364,834	125,776,673	▲ 21,411,839	▲ 17.0
	土地区画整理事業	歳入総額	87,020,713	76,753,259	10,267,454	13.4
		歳出総額	87,020,713	76,753,259	10,267,454	13.4
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
	土地取得事業	歳入総額	1,053,787,509	514,402	1,053,273,107	激増
		歳出総額	1,053,787,509	514,402	1,053,273,107	激増
		歳入歳出差引額	0	0	0	-
墓園事業	歳入総額	114,753,813	84,411,278	30,342,535	35.9	
	歳出総額	114,753,813	84,411,278	30,342,535	35.9	
	歳入歳出差引額	0	0	0	-	
駐車場事業	歳入総額	12,418,046	52,417,230	▲ 39,999,184	▲ 76.3	
	歳出総額	8,534,954	29,775,234	▲ 21,240,280	▲ 71.3	
	歳入歳出差引額	3,883,092	22,641,996	▲ 18,758,904	▲ 82.9	
水道事業会計 下水道事業会計を除く 合計		歳入総額	53,673,514,109	49,598,147,718	4,075,366,391	8.2
		歳出総額	51,984,378,894	47,915,243,809	4,069,135,085	8.5
		歳入歳出差引額	1,689,135,215	1,682,903,909	6,231,306	0.4

II. 普通会計決算

1.歳入決算の概要

※普通会計とは…各市町村では会計区分が異なります。そこで、地方公共団体を統一的な基準で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分のことをいいます。
 恵庭市では、一般会計及び土地区画整理事業、土地取得事業及び墓園事業各特別会計の合計です。

市税収入では、定額減税による個人市民税の減などにより、全体としては前年度比で約6千9百万円の減収となりました。地方交付税は子ども子育て費の算定費目の創設、包括算定経費(人口)の単位費用の増などによる基準財政需要額の増により、約4億8百万円の増収となりました。地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の皆増により、前年度比約3億2千万円の増となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金、子育て基金繰入金、まちづくり推進基金繰入金の増により、前年度比約12億4千万円の増となりました。寄附金は、約3億3百万円の増となりました。地方債は、小学校冷房設備設置事業債の発行や島松駅周辺再整備事業債の増などにより、全体として発行額が増加しました。結果、歳入決算額は、前年度比約30億4千5百万円の増収となっています。また、歳入額の55.2%は他からの財源に依存しており、国や道からの影響を受けやすい傾向にあります。

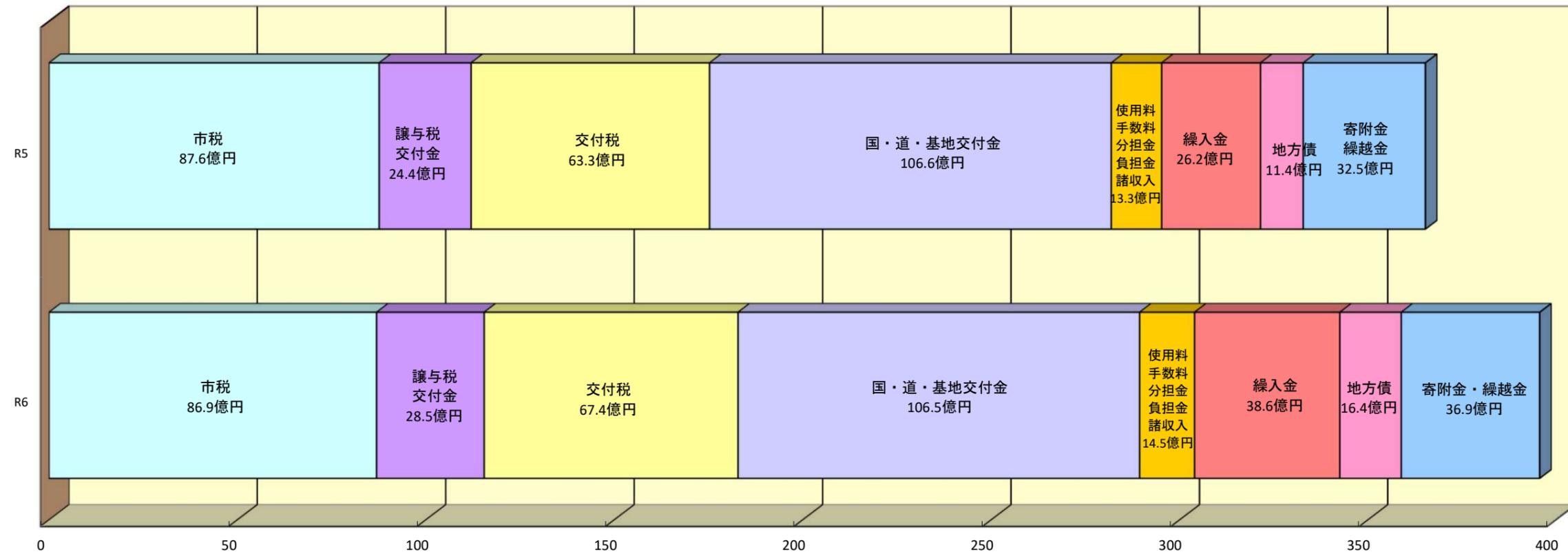
① 款別歳入決算の内訳

(単位:千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比較増減		説明(主な増減の内容)	
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率		
1 市 税	8,692,353	22.0	8,761,004	24.0	▲ 68,651	▲ 0.8		
主な税目(現年度)	市 民 税 (個人)	3,133,136	—	3,309,175	—	▲ 176,039	▲ 5.3	○調定額 対前年度比▲180,840千円 収納率99.5%
	市 民 税 (法人)	550,567	—	496,029	—	54,538	11.0	○調定額 対前年度比+52,772千円 収納率99.9%
	純 固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	4,174,653	—	4,142,883	—	31,770	0.8	○調定額 対前年度比+32,770千円 収納率99.8%
	た ば こ 税	578,125	—	576,736	—	1,389	0.2	○売上本数 対前年度比+212千本
	滞 納 繰 越 分	37,292	—	24,408	—	12,884	52.8	○収納率37.6%(対前年度比 15.8%)
2 地 方 譲 与 税	263,751	0.7	264,190	0.7	▲ 439	▲ 0.2		
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	62,439	—	63,527	—	▲ 1,088	▲ 1.7	
	自 動 車 重 量 譲 与 税	191,079	—	191,517	—	▲ 438	▲ 0.2	
	森 林 環 境 譲 与 税	10,233	—	9,146	—	1,087	11.9	
3 利 子 割 交 付 金	3,808	0.0	2,810	0.0	998	35.5		
4 配 当 割 交 付 金	36,292	0.1	26,064	0.1	10,228	39.2		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,014	0.1	30,063	0.1	25,951	86.3		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	134,635	0.3	122,925	0.3	11,710	9.5		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,859,984	4.7	1,807,923	4.9	52,061	2.9		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,514	0.2	64,249	0.2	▲ 4,735	▲ 7.4		
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	28,632	0.1	26,539	0.1	2,093	7.9		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	248,731	0.6	245,205	0.7	3,526	1.4		
11 地 方 特 例 交 付 金	403,897	1.0	84,607	0.2	319,290	激増	○個人住民税減収補填特例交付金▲221千円 ○定額減税減収補填特例交付金+319,614千円(皆増) ○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 ▲103千円	
12 地 方 交 付 税	6,735,296	17.0	6,327,218	17.3	408,078	6.4		
	普 通 交 付 税	6,084,801	—	5,592,955	—	491,846	8.8	○令和6年度普通交付税交付額算定内訳 ・基準財政需要額 14,485,952千円(対前年度比 +575,643千円) ・基準財政収入額 8,401,151千円(対前年度比 +83,797千円) ○主な増減要因(対前年度比) <収入> ・地方特例交付金 +239,544千円 ・市民税(固定資産税・土地) +53,871千円 ・市民税(個人) ▲170,391千円 <需要> ・子ども子育て費 +1,750,113千円 ・包括算定経費(人口) +59,584千円 ・社会福祉費 ▲1,212,363千円
	特 別 交 付 税	650,495	—	734,263	—	▲ 83,768	▲ 11.4	○主な増減要因(対前年度比) ・連携中枢都市圏構想の推進 +16,314千円 ・自治体行政スマート化 +12,852千円 ・除排雪 ▲59,950千円 ・その他特殊財政需要 ▲57,743千円

款	令和6年度		令和5年度		比較増減		説明(主な増減の内容)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
13 交通安全対策特別交付金	7,776	0.0	8,847	0.0	▲ 1,071	▲ 12.1	
14 分担金及び負担金	54,600	0.1	60,747	0.2	▲ 6,147	▲ 10.1	○主な増減要因(対前年度比) ・現年度分保育所保護者負担金 ▲3,047千円 ・児童発達支援事業負担金 +4,173千円
15 使用料及び手数料	808,453	2.0	850,435	2.3	▲ 41,982	▲ 4.9	○主な増減要因(対前年度比) ・産業廃棄物処理手数料(不燃) ▲29,917千円 ・現年度分住宅使用料 +4,115千円
16 国庫支出金	7,588,139	19.2	7,640,071	20.9	▲ 51,932	▲ 0.7	
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	1,184,131	—	801,113	—	383,018	47.8	
生活保護費負担金	1,160,796	—	1,169,318	—	▲ 8,522	▲ 0.7	
自立支援給付費	938,604	—	877,123	—	61,481	7.0	
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	—	—	471,340	—	皆減	皆減	
その他国支出金	4,304,608	—	4,321,177	—	▲ 16,569	▲ 0.4	○主な増減要因(対前年度比) ・市民会館耐震化等改修事業費 +82,701千円 ・小学校冷房設備設置事業費 +77,134千円 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 ▲454,209千円(皆減) ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 ▲230,158千円 ・公営住宅等整備事業交付金 ▲152,522千円(皆減) ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 ▲128,136千円
17 道支出金	2,816,735	7.1	2,773,128	7.6	43,607	1.6	
自立支援給付費	469,412	—	427,724	—	41,688	9.7	
その他道支出金	2,347,323	—	2,345,404	—	1,919	0.1	○主な増減要因(対前年度比) ・介護サービス提供基盤等整備事業費 +219,248千円(皆増) ・衆議院議員選挙費委託金 +37,151千円(皆増) ・障害児施設給付費 +23,020千円 ・土地改良区決済金等支援事業費 ▲139,825千円 ・子どものための教育・保育給付費 ▲65,140千円 ・知事及び道議会議員選挙費委託金 ▲29,785千円(皆減)
18 財産収入	97,577	0.3	20,560	0.1	77,017	激增	○主な増減要因(対前年度比) ・市有地処分収入 +71,600千円(皆増)
19 寄附金	2,668,899	6.7	2,365,514	6.5	303,385	12.8	○主な増減要因(対前年度比) ・まちづくり推進基金寄附 +192,779千円 ・子育て基金寄附 +67,674千円 ・農業振興基金寄附 +22,596千円
20 繰入金	3,858,210	9.8	2,623,098	7.2	1,235,112	47.1	○主な増減要因(対前年度比) ・財政調整基金繰入金 +966,957千円 ・子育て基金繰入金 +161,107千円 ・まちづくり推進基金繰入金 +155,290千円 ・公共施設等管理保全基金繰入金 ▲46,059千円
21 繰越金	1,020,321	2.6	884,554	2.4	135,767	15.3	
22 諸収入	495,777	1.3	402,745	1.1	93,032	23.1	○主な増減要因(対前年度比) ・デジタル基盤改革支援補助金 +65,142千円 ・柏木川9遺跡発掘調査事業費負担金 ▲9,739千円(皆減)
23 市債	1,635,100	4.1	1,134,473	3.1	500,627	44.1	
建設事業充当市債	1,502,600	—	996,000	—	506,600	50.9	○主な増減要因(対前年度比) ・小学校冷房設備設置事業債 +243,600千円(皆増) ・島松駅周辺再整備事業債 +83,600千円 ・市民会館耐震化等改修事業債 +80,400千円 ・消防庁舎改修整備事業債 ▲204,000千円(皆減) ・橋梁長寿命化事業債 ▲51,600千円 ・地区会館等LED化事業債 ▲31,100千円(皆減)
経常経費充当市債	132,500	—	138,473	—	▲ 5,973	▲ 4.3	○臨時財政対策債 ▲69,973千円 ○上水道事業出資債 +64,000千円
24 自動車取得税交付金	—	—	2,204	—	皆減	皆減	
歳入合計	39,574,494	100.0	36,529,173	100.0	3,045,321	8.3	

②款別歳入決算額の内訳(図)



★ 用語説明 ★

市 税： 市民税や法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など

譲 与 税 ・ 交 付 金： 国・道が基準に基づき市町村に譲与・交付するもの。地方消費税交付金など

交 付 税： 団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できる財源を保障するために、国税の一定割合を基準に基づいて市町村に交付するもの

国・道・基地交付金： 国や道からの支出金。基地交付金は、自衛隊駐屯地等が所在することによる交付金

使用料・手数料等： 施設やサービスの利用者に負担していただく費用など

繰 入 金： 基金(市の貯金)を取り崩したものなど

地 方 債： 長期的な借入金(借金)

寄 附 金 ・ 繰 越 金： ふるさと納税をはじめとした寄附金及び前年度の剰余金を繰越したもの

家計と自治体を同列に扱うのは難しい部分がありますが、家計と地方自治体財政の大きな違いの一つに借金があげられます。地方自治体では借金のことを「地方債」といいますが、令和6年度は約16億円の借金をしました。地方自治体が借金をする理由には、現在恵庭市に居住している方だけではなく、将来の住民に公共サービスの対価を負担をしていただくという考え方があります。例えば小学校や中学校は、今の子どもだけではなく、将来生まれてくる子どもも同じように通うことになります。公園であれば、今の住民だけではなく、今後転入をしてくる方も使うことになるでしょう。現在と将来の恵庭市民への負担を公平にするという考えのもとで、必要に応じて借金をしていますので、借金をしていること = 財政状況が悪い ではないことをご理解ください。

2.歳出決算の概要

令和6年度は、新たな社会情勢の変化に対応しながら、文化を創造するまちとして発展し続けることを目指し、恵庭市公式LINEアカウントの機能拡大や書かない窓口の推進、GIS活用による防災情報のデジタル化事業など、令和5年度に引き続き自治体DXに取り組みました。

また、本市を取り巻く状況の変化を踏まえ、多様なライフスタイルに適した住宅地や企業用地の創出、恵庭の魅力を高める取組など、水と緑、花に囲まれた豊かな暮らしが実現できる「ガーデンシティの確立」を新たなまちづくりの方向性とし、島松駅周辺再整備事業や島松地区複合施設整備事業、新市街地検討事業などに取り組みました。

①目的別決算額及び財源の内訳

(単位:千円・%)

款名	令和6年度				令和5年度			決算額比較	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
1 議会費	221,716	0.6	0	221,716	222,188	0.6	222,188	▲ 472	▲ 0.2
2 総務費	6,863,362	18.0	4,073,397	2,789,965	6,211,183	17.7	2,654,005	652,179	10.5
3 民生費	13,846,527	36.4	7,020,124	6,826,403	12,554,755	35.8	5,840,449	1,291,772	10.3
4 衛生費	2,596,035	6.8	874,564	1,721,471	2,532,746	7.2	1,541,850	63,289	2.5
5 労働費	25,872	0.1	3,758	22,114	33,301	0.1	31,422	▲ 7,429	▲ 22.3
6 農林水産業費	663,035	1.7	456,112	206,923	783,828	2.2	191,912	▲ 120,793	▲ 15.4
7 商工費	527,228	1.4	336,306	190,922	789,906	2.3	503,252	▲ 262,678	▲ 33.3
8 土木費	5,200,963	13.7	1,910,219	3,290,744	4,078,189	11.6	2,359,861	1,122,774	27.5
9 消防費	1,033,514	2.7	167,650	865,864	1,149,748	3.3	826,865	▲ 116,234	▲ 10.1
10 教育費	4,087,693	10.7	1,801,371	2,286,322	3,695,210	10.5	2,416,955	392,483	10.6
11 災害復旧費	—	0.0	—	—	—	0.0	—	0	—
12 公債費	2,988,000	7.9	64,517	2,923,483	3,030,847	8.7	2,949,587	▲ 42,847	▲ 1.4
歳出合計	38,053,945	100.0	16,708,018	21,345,927	35,081,901	100.0	19,538,346	2,972,044	8.5

②主な性質別経費及び財源の内訳

(単位:千円・%)

性質別区分	令和6年度				令和5年度			比較増減	
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	構成比	一般財源	増減額	増減率
人件費	4,758,164	12.5	363,905	4,394,259	4,510,690	12.8	4,146,070	247,474	5.5
物件費	5,881,409	15.5	2,158,703	3,722,706	5,741,931	16.4	3,570,240	139,478	2.4
扶助費	8,774,659	23.1	5,328,494	3,446,165	8,039,037	22.9	2,653,547	735,622	9.2
補助費等	4,529,221	11.9	2,788,605	1,740,616	4,524,943	12.9	2,110,865	4,278	0.1
普通建設事業費	3,384,256	8.9	2,750,746	633,510	2,804,472	8.0	599,181	579,784	20.7
公債費	2,987,956	7.8	64,517	2,923,439	3,030,792	8.6	2,949,532	▲ 42,836	▲ 1.4
繰出金	2,617,752	6.9	516,135	2,101,617	2,585,992	7.4	2,066,367	31,760	1.2

③性質別歳出決算額の内訳

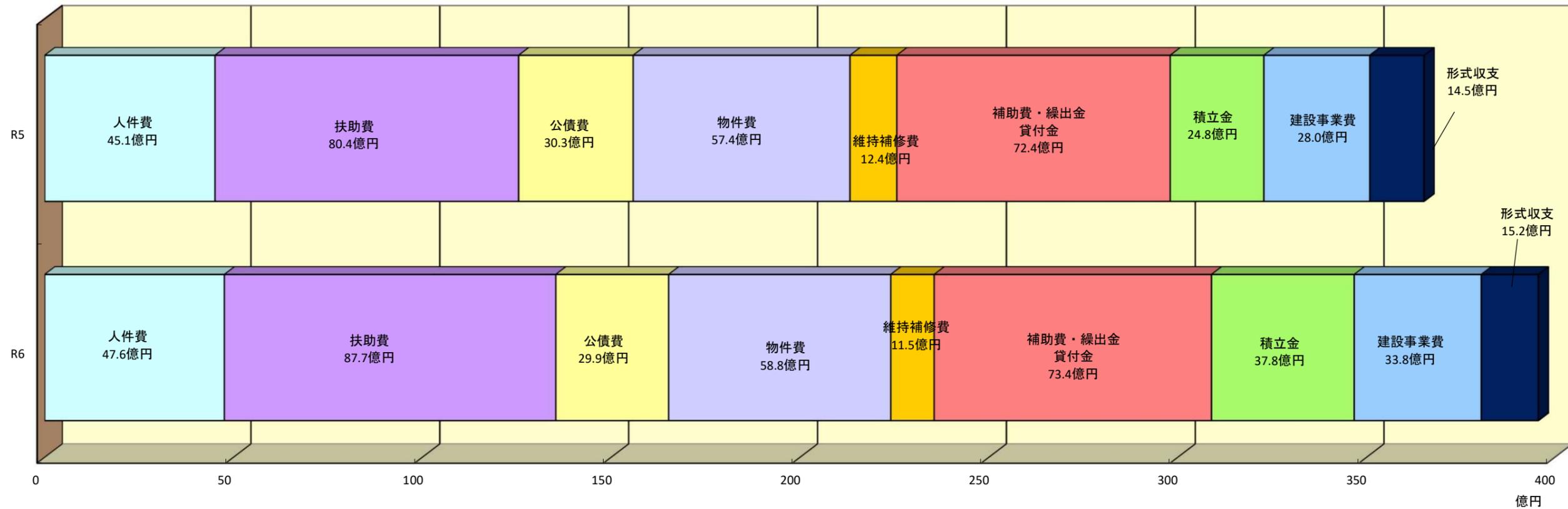
(単位:千円・%)

性質別区分	令和6年度		令和5年度		比較増減		説明(主な項目)
	決算	構成比	決算	構成比	増減額	増減率	
人件費	4,758,164	12.5	4,510,690	12.8	247,474	5.5	○年度末正職員数(R5 473人→R6 480人) ・職員給(再任用職員含む) +96,098千円 ・会計年度任用職員給与・報酬 +135,029千円 ・退職手当組合負担金 ▲10,274千円
物件費	5,881,409	15.5	5,741,931	16.4	139,478	2.4	○主な増減要因(対前年度比) ・収集運搬費 +61,659千円 ・予防接種事業費 +48,855千円 ・焼却施設管理運営事業費 +36,801千円 ・物価高騰対応重点支援事業費 +31,314千円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 ▲234,186千円
維持補修費	1,147,720	3.0	1,238,612	3.5	▲ 90,892	▲ 7.3	○主な増減要因(対前年度比) ・道路維持関連委託 ▲122,789千円 ・公園管理事業費 +16,795千円 ・住宅維持管理委託 +12,608千円
扶助費	8,774,659	23.1	8,039,037	22.9	735,622	9.2	○主な増減要因(対前年度比) ・物価高騰対応重点支援事業費関連給付金 +344,780千円 ・自立支援給付費 +243,407千円 ・子ども・子育て支援給付事業費 +291,475千円 ・新型コロナウイルス対策事業費関連給付金 ▲353,614千円
補助費等	4,529,221	11.9	4,524,943	12.9	4,278	0.1	○主な増減要因(対前年度比) ・介護サービス提供基盤等整備事業補助金 +219,248千円 ・学校給食食材高騰対策事業費 +43,741千円 ・ふるさと納税事業費 +48,123千円 ・新型コロナウイルス対策事業費関連補助費等 ▲225,602千円
普通建設事業費	3,384,256	8.9	2,804,472	8.0	579,784	20.7	
(補助事業)	(1,694,840)	4.5	(1,128,292)	3.2	566,548	50.2	○主な増減要因(対前年度比) ・小学校冷房設備設置事業費 +320,947千円 ・橋梁長寿命化事業費 +158,787千円 ・外壁屋根改修事業費 +92,873千円 ・消防庁舎改修整備事業費 ▲204,006千円 ・柏陽団地解体事業費 ▲150,275千円
(単独事業) <small>※道営事業負担金、受託事業費含む</small>	(1,689,416)	4.4	(1,676,180)	4.8	13,236	0.8	・島松駅周辺再整備事業費 +158,173千円 ・幹線道路舗装補修事業費 +168,784千円 ・市民会館耐震化等改修事業費 +163,007千円
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	
公債費	2,987,956	7.8	3,030,792	8.6	▲ 42,836	▲ 1.4	○主な増減要因(対前年度比) ・元金償還 ▲46,565千円 ・利子償還 +2,658千円
積立金	3,778,493	9.9	2,478,904	7.1	1,299,589	52.4	○主な増減要因(対前年度比) ・土地開発基金積立金 +1,000,387千円 ・まちづくり推進基金積立金 +147,310千円 ・子育て基金積立金 +48,799千円
投資・出資金	166,515	0.4	98,528	0.3	67,987	69.0	
貸付金	27,800	0.1	28,000	0.1	▲ 200	▲ 0.7	○主な増減要因(対前年度比) ・市中小企業振興融資預託金 ▲1,000千円 ・市経営安定資金預託金 +800千円
繰出金	2,617,752	6.9	2,585,992	7.4	31,760	1.2	○主な増減要因(対前年度比) ・北海道後期高齢者医療保険負担金 +20,953千円
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
合計	38,053,945	100.0	35,081,901	100.0	2,972,044	8.5	

④性質別歳出決算額の内訳(図)

前年度比で歳出合計は約29.7億円増加しています。大きく増加した性質は、建設事業費・積立金・扶助費です。建設事業費は、小学校冷房設備設置事業費や橋梁長寿命化事業費の増などにより増加しています。積立金は、新市街地の拡大における迅速な土地取得を可能とするための土地開発基金へ積立てたことなどにより増加しています。扶助費は、自立支援給付費や子ども・子育て支援給付事業費の増などにより増加しています。

一方で減少した主な性質は、公債費・維持補修費です。公債費は、令和5年度に行った繰上償還を、令和6年度には実施しなかったことにより減少しています。維持補修費は、令和5年度に比べ令和6年度は積雪量が少なく道路維持にかかる除排雪経費が減少したことなどにより減少しています。



★ 用語説明 ★

- 人 件 費： 議員報酬や職員給料、共済費など
- 扶 助 費： 生活保護費や高齢者、障がい者、保育園等の社会保障費
- 公 債 費： 市の借入金にかかる返済金
- 物 件 費： 施設の光熱水費などの管理費や委託料、物品の購入経費など
- 維 持 補 修 費： 施設等の維持補修、除排雪等に要した経費など
- 補助費・繰出金・貸付金： 各種団体等への補助金・負担金や特別会計への支払いなど
- 積 立 金： 特定の目的のために設けられた基金への積立
- 建 設 事 業 費： 道路や学校、公園などの建設、大規模改修などの費用

形式収支の15.2億円は、その年度の歳入総額から歳出総額を差引きしたものです。このお金は、令和7年度のお財布に繰越したり、基金に貯金をします。

III. 健全化判断比率の状況

①健全化判断比率の状況

(1)国が示す財政状況の健全度(危険度)の基準

国がまちの財政の健全度や危険度がどのくらいなのか住民に理解していただくため、4つの指標(健全化判断比率)の公表を義務付けました。指標からは、収支の赤字度合いや、借金負担の危険度がわかります。

(2)恵庭市の財政健全化判断比率

それぞれの比率は、値が基準を超えた場合に市の財政が危機的状況にあることを示していますが、恵庭市は、4つの指標全てが基準を下回っています。

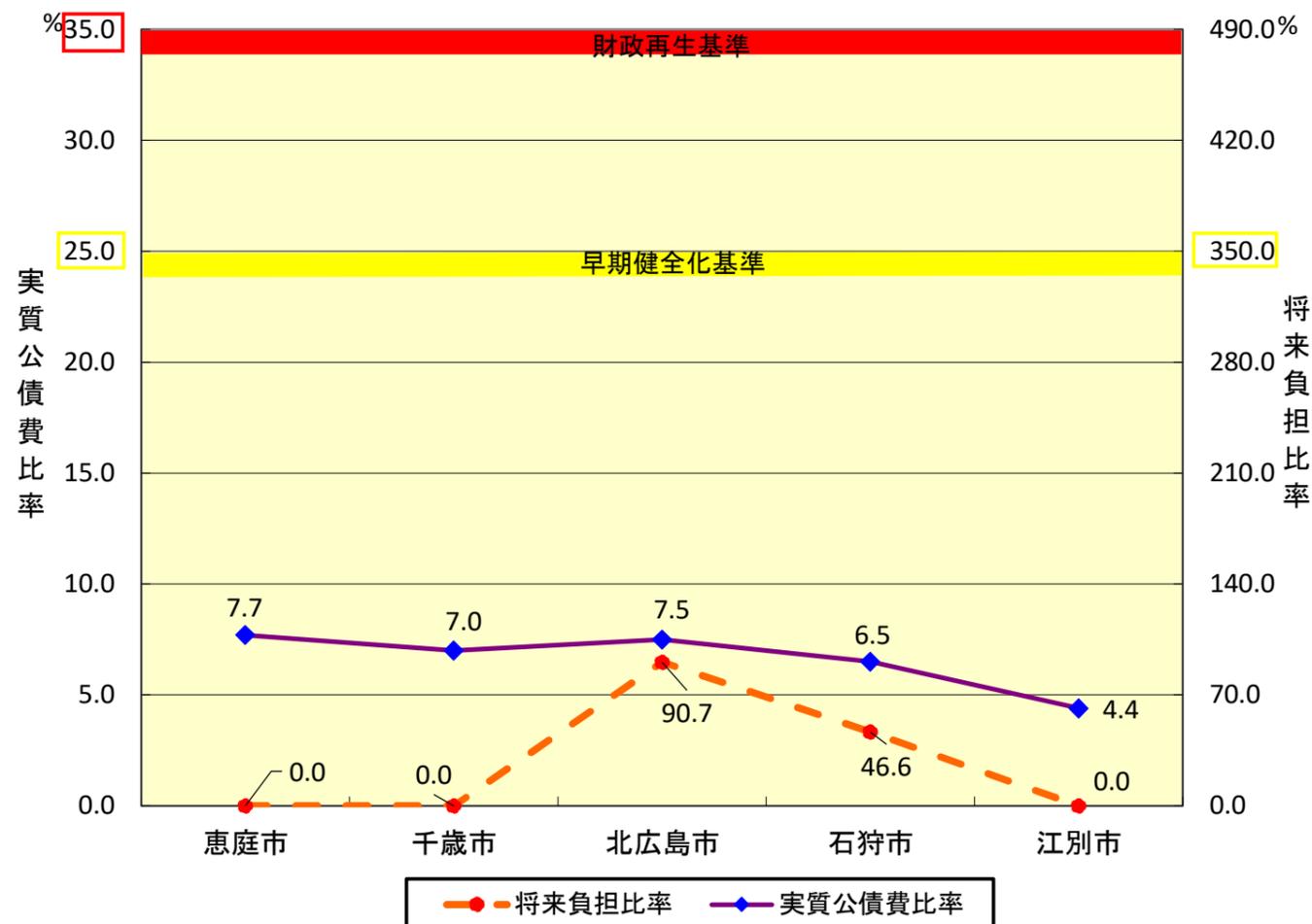
今後も、基準を上回らないよう、健全な財政運営を続けていきますが、今後少子高齢化が進むとともにどういった影響を受けるのか、様々な要因が考えられ、予想することは困難です。

わたしたち職員だけではなく、市民の皆さまや議会でもこうした指標によって恵庭市の財政状況をチェックしていただくことが重要となってきます。

1.国が示す財政状況の健全度の基準		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	説明
国が示した基準	早期健全化基準	12.67	17.67	25.0	350.0	この基準を超えると、財政状況が悪化したとみなされ、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければなりません。
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		この基準を超えると、財政状況が極端に悪化したとみなされ、国などの関与により確実な再生を図らなければなりません。

2.恵庭市の財政健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備考
令和6年度決算	—(※)	—(※)	7.7	—(※)	(※)実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」表示になります。 (※)将来負担比率はマイナスのため「—」表示となります。

②石狩管内他市との比較



主な財政指標	恵庭市	千歳市	北広島市	石狩市	江別市
実質公債費比率	7.7%	7.0%	7.5%	6.5%	4.4%
将来負担比率	—	—	90.7%	46.6%	—
財政力指数	0.591	0.711	0.620	0.554	0.517
経常収支比率	96.4%	88.8%	96.7%	94.3%	91.2%

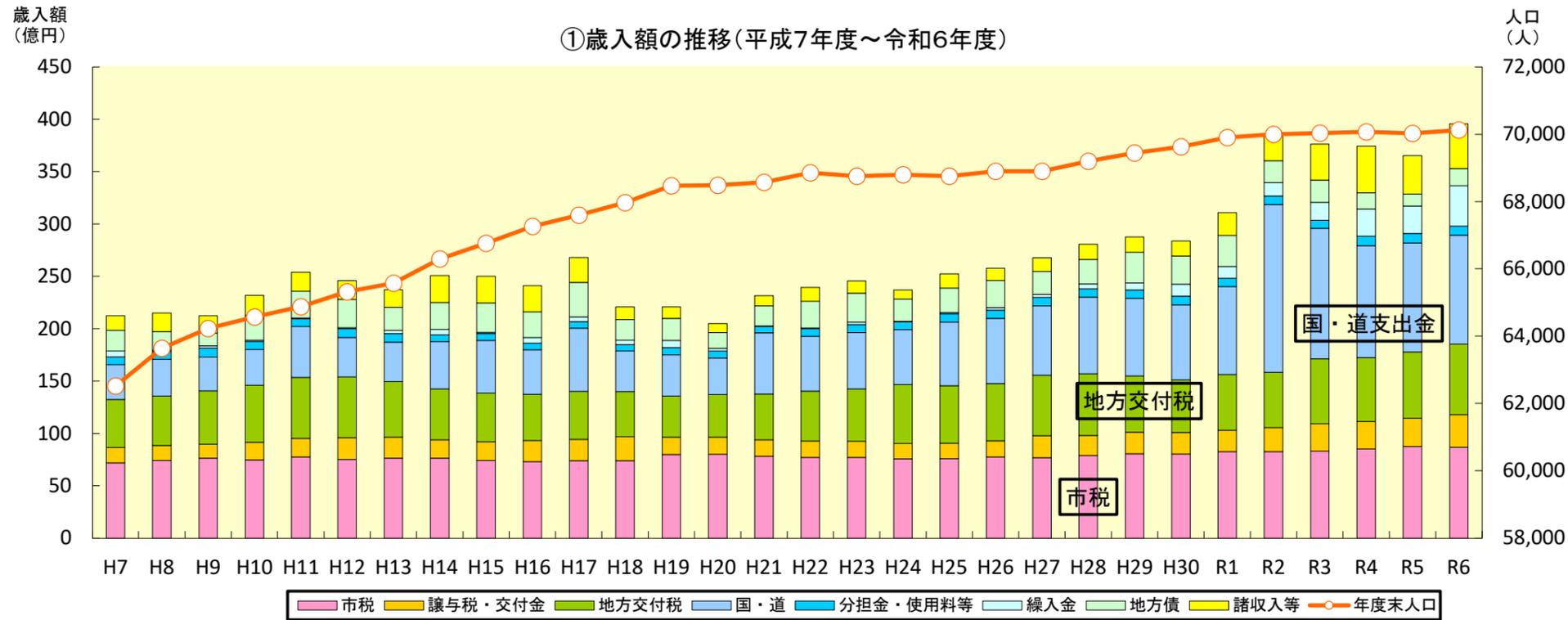
※ 恵庭市を除く4市の指標については、速報値を用いているため確定値と異なる場合があります。

実質公債費比率は、石狩管内では上位にいます。将来負担比率は、将来負担が少ないためマイナスとなりました。
令和3年度に改定した、「恵庭市財政運営の基本指針」においては、実質公債費比率は6.4%程度、将来負担比率を38.3%程度を目標にしています。
今後も、将来世代への負担が適切となるよう、健全な財政運営に努めます。

財政用語MEMO

- 実質赤字比率** 一般会計等の実質赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合にあるかを示した指標
- 連結実質赤字比率** 一般会計以外の特別会計や企業会計を含めた、恵庭市の全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 実質公債費比率** 一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示した指標
- 将来負担比率** 一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標
- 財政力指数** 普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割った値1.00を下回ると普通交付税交付団体となる
- 経常収支比率** 経常的に支出される一般財源の額(経常経費充当一般財源)が、経常的に収入される一般財源の総額(経常一般財源総額)に占める割合

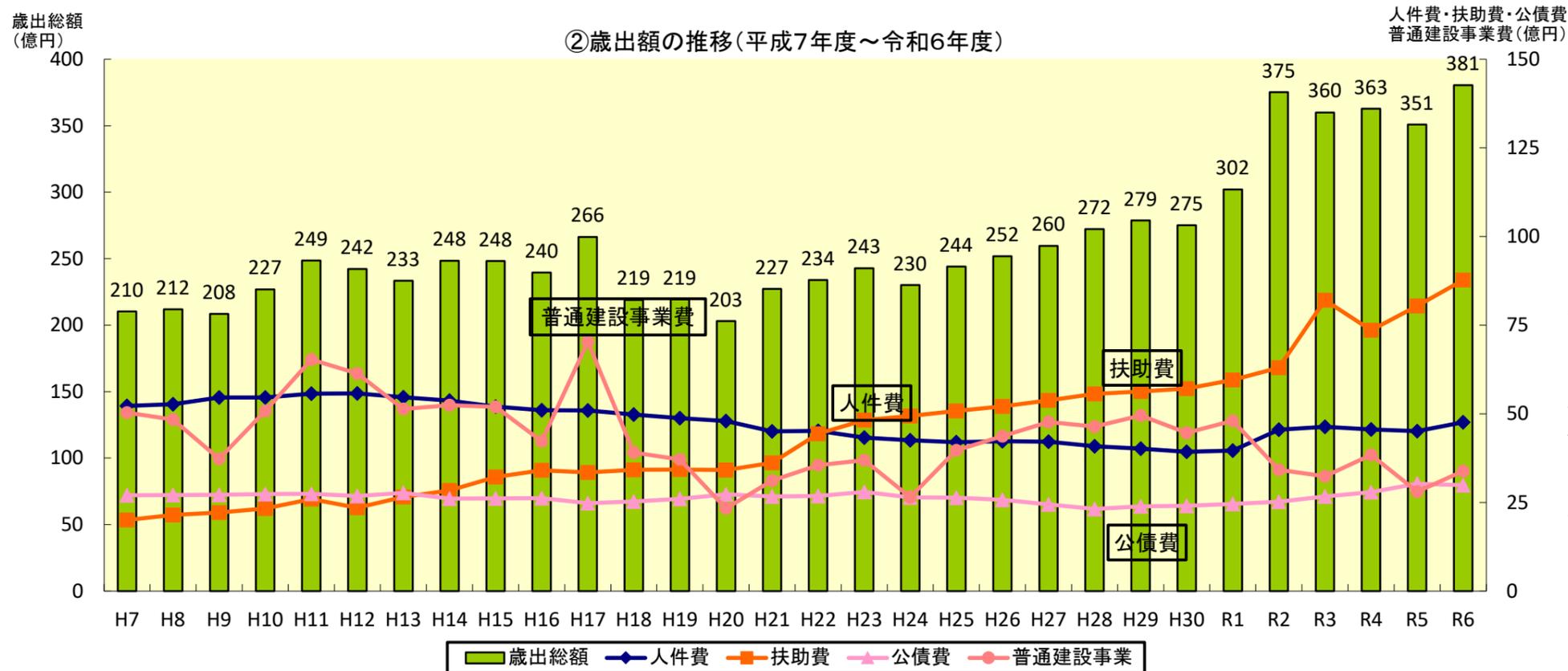
IV. 収入と支出の推移



市の収入の根幹である市税収入は、近年は横ばいから微増となっていました。令和6年度は定額減税による個人市民税の減収により前年度に比べ減額となっています。

国・道支出金は、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金・交付金により大幅に増加していましたが、徐々に減少してきています。

ふるさと納税による寄附額は、一度基金へ積立てし、後年時に事業の財源として活用しています。ふるさと納税額の増加に伴い、近年は繰入金の決算額が増加しています。



歳出総額は、令和2年度以降、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を行ったことにより大幅に増加しています。

扶助費は、令和2年度より新型コロナウイルス対策事業による給付事業が開始したこと、令和5年度からは物価高騰対応重点支援事業による給付事業が開始したことにより大きく増加しています。これらの特殊要因を除いた場合でも、障がい者福祉費(自立支援給付費など)の増や子育て支援推進費(施設型給付事業負担金など)の増など、年々増加を続けており、高齢化の進展を踏まえると、社会保障費の増加が予想されます。

いわゆるハード整備を意味する普通建設事業は、小学校冷房設備設置事業や市民会館耐震化等改修事業などがあり増加傾向です。

今後も市民のみなさまの声を聞き、事業の取捨選択を行いながら、時代とニーズにあったサービスを安定的に提供できるよう努めていきます。

IV-1.ピックアップ！ 令和6年度に実施した主な事業

書かない窓口の推進

令和5年度に窓口業務支援システムを導入し、住民票や戸籍等の31種の証明書の申請について、【書かない窓口】による手続きを開始しました。

令和6年度には新たに下記3種の手続に対し対象を拡大し、従来の請求書類を書かずに口頭での聞き取りで手続きができるようになったため、手続き時間が削減されました。

転入手続 / 転居手続 / 転出手続

窓口支援システム運用・保守委託 1,378千円

多文化共生の推進

恵庭市には食料品製造業、農業、介護や福祉業、建設業等、多くの業界が存在しますが、これらの業界では、高齢化に伴い、人手や労働力不足が深刻化しています。

そのような中、外国人労働者は恵庭市の産業を支える重要な役割を担っています。

今では、恵庭市で暮らす外国人は1,000人を超え、今後ますます市民と外国人にとって住みやすいまちづくりが必要とされます。

国際交流事業 3,172千円

多文化共生フェスタの開催

地域住民と在住外国人の交流、多文化共生への理解促進のため、地域に住む外国人が自国を紹介するブース展示やスピーチ発表、パネルディスカッションを行いました。

地域日本語教室、講座の開催

地域における市民と外国人住民との交流促進を目的に、「日本語ひろば『えにわ』（外国人住民対象）」や「やさしい日本語講座（市民対象）」を開催しました。

子ども医療費の助成

子ども医療費の小学1年生から6年生までの通院助成等について継続して助成を実施し、子育て家庭への経済的負担の軽減を図り、子育て支援を行いました。

また、令和7年4月からの子ども医療費助成の対象拡大に向け、システム改修等の実施を行いました。

子ども医療費助成事業 152,342千円

助成の対象年齢

	令和7年3月診療分まで	令和7年4月診療分から
通院	小学6年生まで	中学3年生まで
入院	中学3年生まで	高校3年生（18歳）まで

猛暑対策

猛暑対策として、公共施設への冷房設置や小学校への簡易型冷房機器設置など、市民の安心と健康を守るまちづくりを進めました。

公共施設への冷房設置

6,320千円

次の施設において冷房を導入しました。

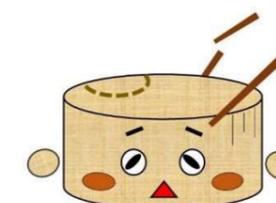
- ・市役所ロビー
- ・黄金ふれあいセンター
- ・島松子どもひろば
- ・憩の家（大町・和光・柏陽・福住・恵み野）
- ・教育支援センター「ふれあいルーム」

小学校への冷房設置

334,576千円

小学校へ簡易型冷房機器（スポットクーラー）を導入しました。冷房設備の設置工事を行いました。

恵庭市の年間最高気温は、令和4年は30.8度、令和5年は33.3度、令和6年は34.0度を記録していて、近年はとて暑いんだ！熱中症対策が大切なんだ！！



IV-2.ピックアップ！ふるさと納税の状況

①ふるさと納税の推移

「Ⅱ. 普通会計決算 1.歳入決算の概要」では、寄附金の増加について説明しましたが、ここでは近年大幅な増加傾向にあるふるさと納税の状況について取り上げます。

恵庭市では、ふるさと納税サイト等を活用し、ふるさと納税増収のために継続的なPRを行ってきました。

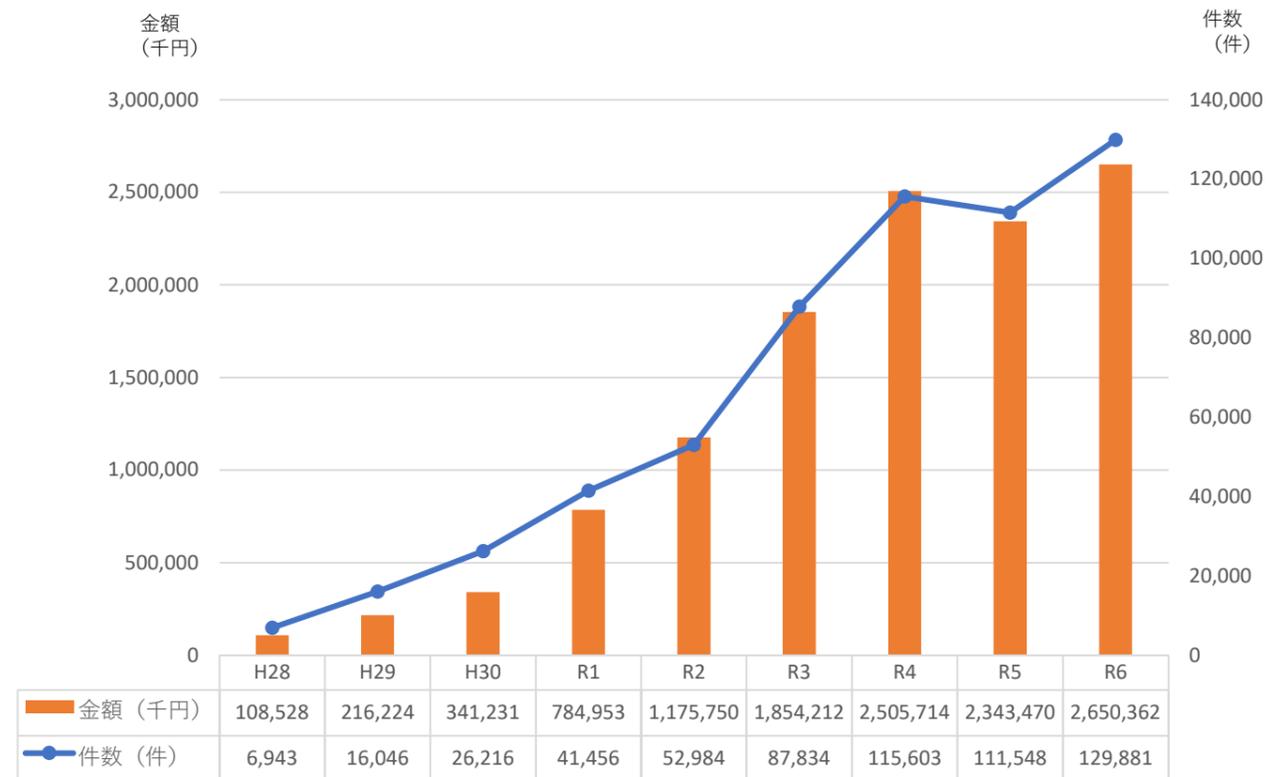
平成28年度のふるさと納税による寄附件数は6,943件、寄附金額は108,528千円でしたが、その後大幅に増加し続け、令和6年度には129,881件、寄附金額が2,650,362千円となり、寄附件数は18.7倍、寄附金額は24.4倍となりました。

また、前年度と比較すると、寄附件数は18,333件の増、寄附金額は306,892千円の増となっています。

令和6年度のふるさと納税受入額について、全国平均の対前年度比は約1.1倍であったのに対し、恵庭市でも対前年度比1.1倍となり、過去最高額となりました。

※ ふるさと納税とは・・・

“応援したい・貢献したい”と思う自治体に寄附を行った場合、寄附金額2,000円を越える部分について、住んでいる自治体の個人住民税などから、一定の上限のもとで控除される制度です。



②令和6年度の寄附の内訳

活用する事業分野	令和6年度寄附	
	件数	金額 (千円)
子育て支援事業	37,724	748,403
青少年・文化振興事業	2,353	45,579
高等学校等入学準備金支給事業	2,410	48,251
スポーツ振興事業	3,510	87,294
社会福祉推進事業	4,659	102,853
農業振興事業	8,437	186,206
水・緑・花のまちづくり事業	33,889	565,434
市長におまかせ (市が重点的に取り組む事業)	36,898	865,842
その他	1	500
合計	129,881	2,650,362

※上記の件数・金額は、市外の方からポータルサイトを經由していただいた寄附と

市の窓口で直接納付いただいた寄附を合計したものです。(法人の窓口寄附を含みます)

※「その他」…寄附者の意向により、学校給食費へ充当しています。

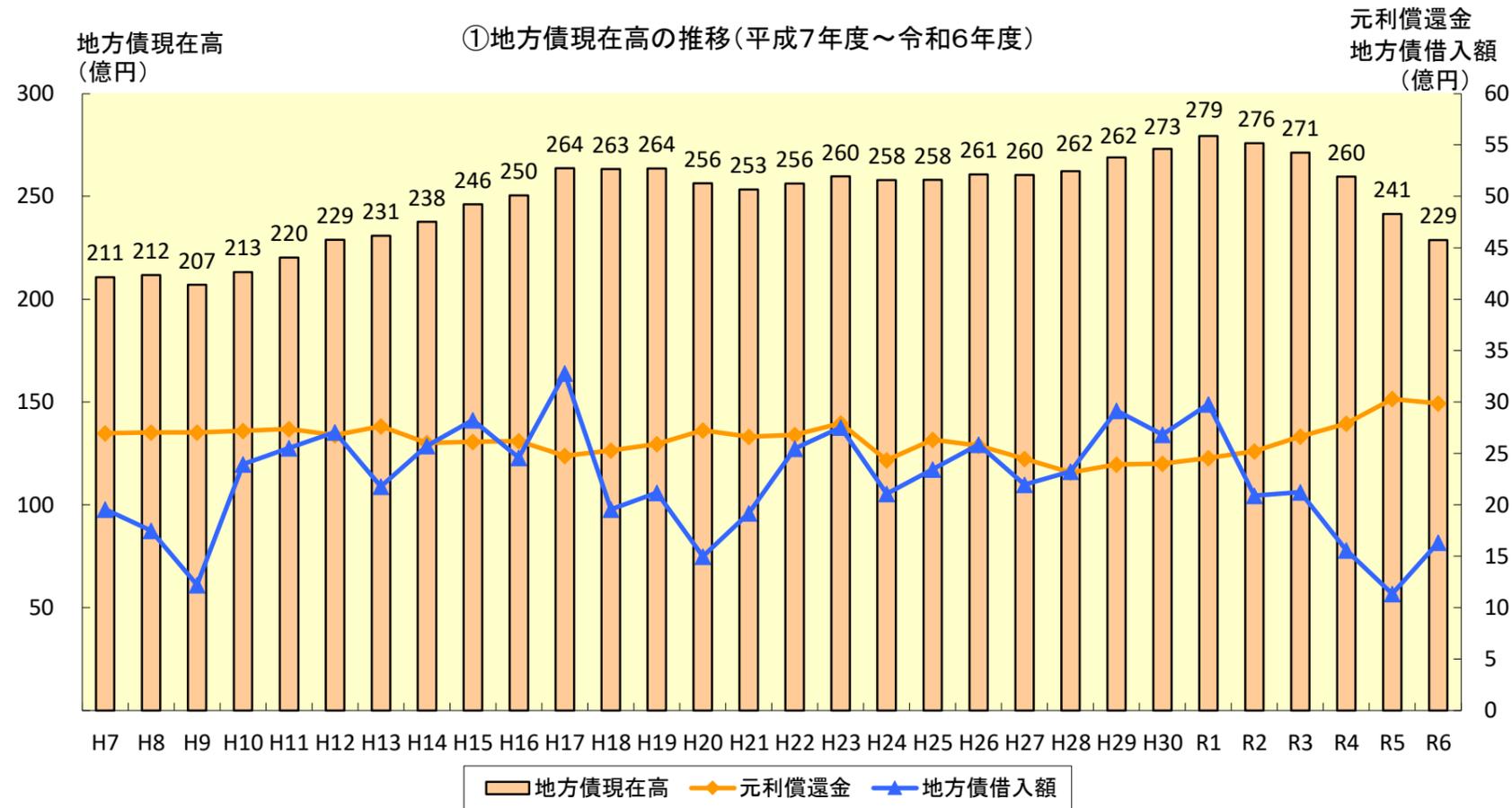
令和6年度に収入のあった寄附は、左表に示す寄附者の希望に沿った事業分野で活用します。

寄附金は、寄附者の希望に沿った目的ごとに一度各基金へと積み立て、子育て支援に関する事業や、文化振興に関する事業、経済的理由により高等学校等に就学することが困難な生徒の保護者に対する入学準備金の支給事業、スポーツや社会福祉、農業の推進、振興にかかる事業を実施するために、計画的に活用しています。

令和6年度は、母子保健事業、青少年育成事業、高齢者福祉支援事業、防災関連事業、島松地区・柏陽地区複合施設整備事業、道路・公園のバリアフリー推進や生活環境改善要望にかかる事業をはじめ、様々な事業に基金を活用しました。

「恵庭市を応援したい」という思いから寄せられたふるさと納税は、寄附していただいた方の意向を大切にしながら、様々な形で活用しています。今後もシティセールスなどによるPRを行いながら、ふるさと納税の寄附金額の増加に努めるとともに、いただいた寄附金を効果的に活用することにより、住みよいまちづくりを推進していきます。

V. 地方債現在高と基金の状況



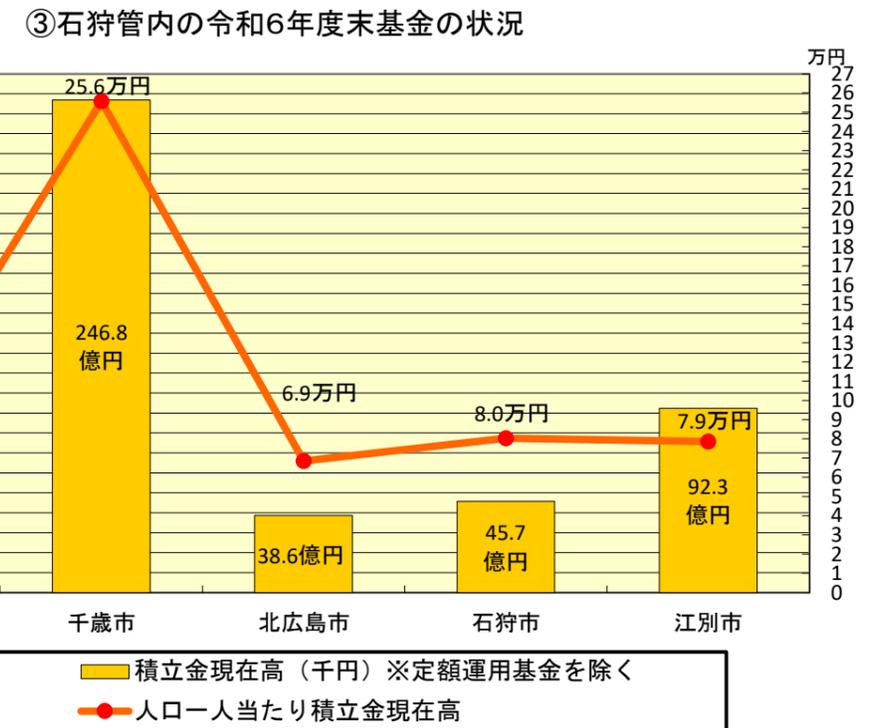
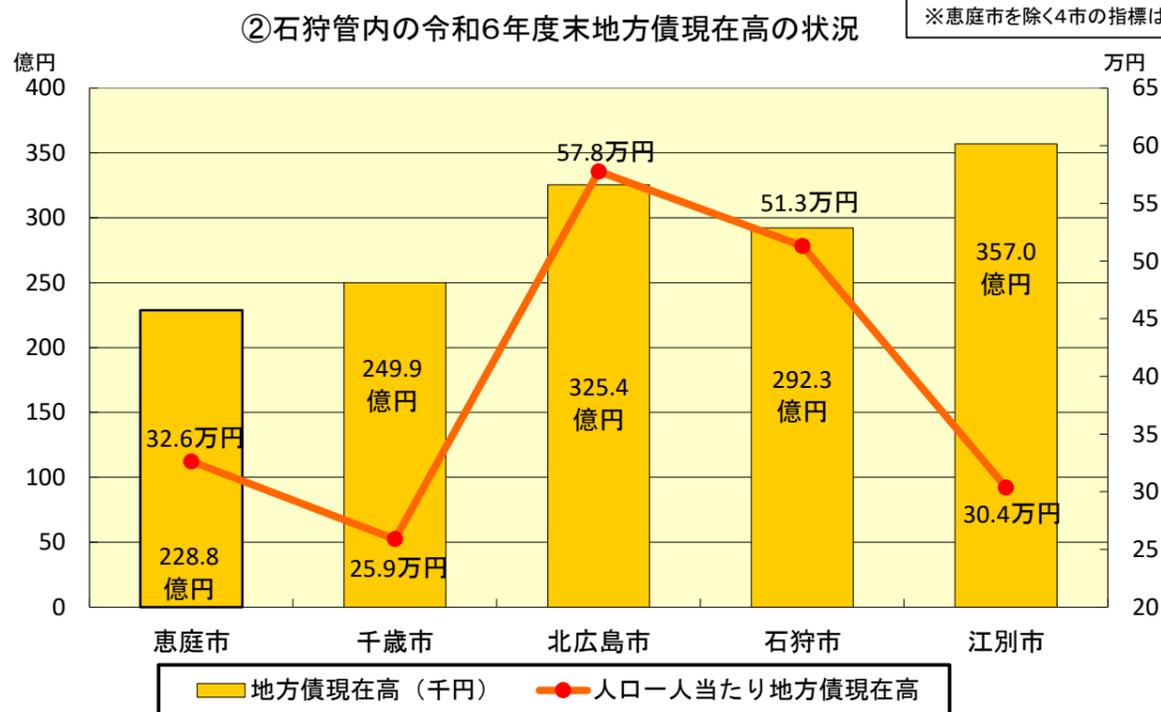
地方債現在高は平成17年度まで増加していましたが、その後は減少傾向に転じました。

近年は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が増加していることから地方債現在高が増加傾向にありましたが、令和2年度から再び減少傾向へ転じています。地方債借入額は、P3.歳入決算の概要 市債に記載のとおり、小学校冷房設備設置事業債の発行や島松駅周辺再整備事業債の増などにより、前年度と比較しておよそ5億円の増となりました。(①地方債現在高の推移)

石狩管内での状況をみると人口一人当たり地方債現在高は、前年度まで千歳市、江別市に次いで管内3番目の低さです。(②石狩管内の令和6年度末地方債現在高の状況)

今後においても、歳入と歳出のバランスをしっかりと見定めながら、地方債現在高について安定的に推移するよう管理していきます。

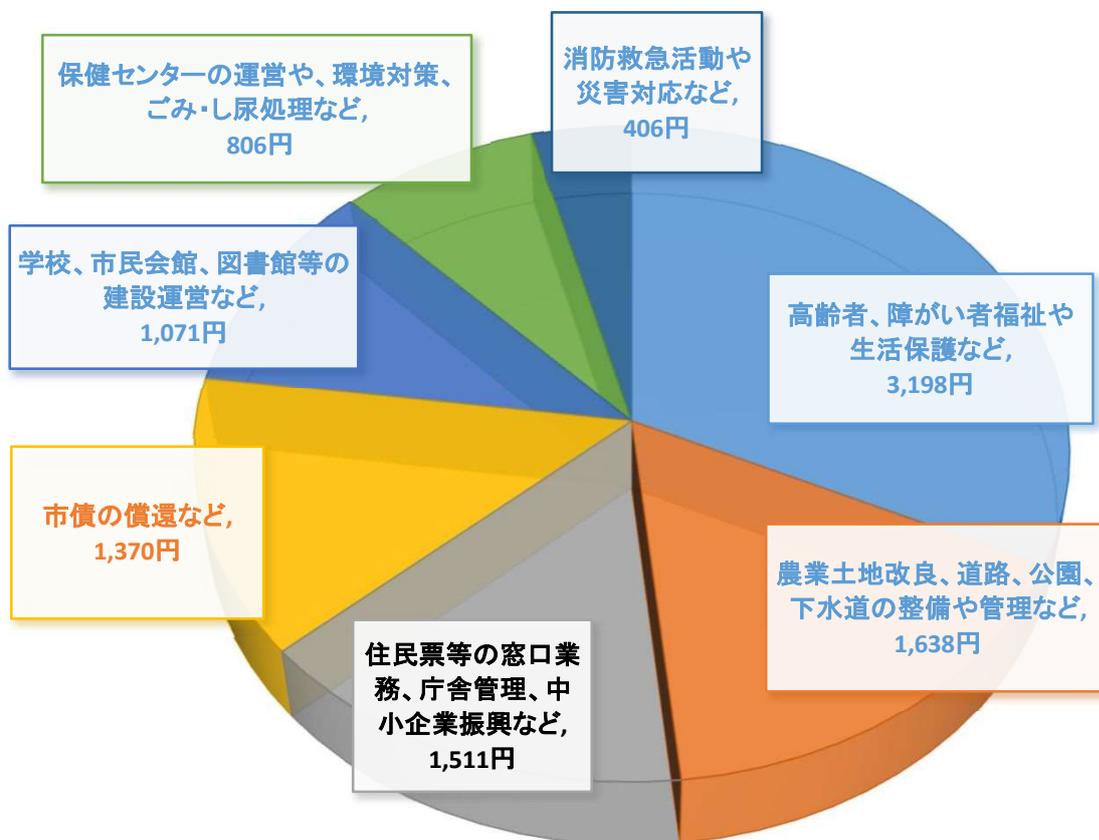
基金については、石狩管内の人口一人当たり積立金現在高は、千歳市に次いで2番目に多くなっています。令和6年度の恵庭市の基金残高は、令和5年度末と比較して減少していますが、新市街地の拡大における迅速な土地取得を可能とするため、財政調整基金を10億円取り崩し、定額運用基金である土地開発基金へ積み立てたことによるものです。(③石狩管内の令和6年度末基金の状況)



VI. おわりに

①市税の使いみち

令和6年度市民税1万円の使いみち



② おわりに

納税していただいた市税の使いみちを示すと上記のとおりです。

市役所の仕事で最も身近な税金の使い道は、ごみ収集や除排雪が挙げられます。高齢者、障がい者福祉や生活保護に3分の1程度、学校や消防、ごみ処理経費などに4分の1程度お金がかかっています。

こうした情報を市民の皆さまと共有し、手を携え、共に恵庭のまちの将来像を描きながら、多くの希望や夢を実現していきたいと考えています。

できるだけわかりやすい資料にしたいという思いで作成した決算の概要です。

これからも市民の皆さまからのご意見やご指摘をいただきながら、より理解の深まる資料を作成していきたいと考えています。